

河川美化活動に対する心理的要因と自治会活動の影響

三阪 和弘¹・岩間 祐一²

¹正会員 経修 東京大学大学院研究員 工学系研究科社会基盤学専攻
(〒113-8656 東京都文京区本郷 7-3-1)

E-mail: misaka@hydra.t.u-tokyo.ac.jp

²非会員 工修 ソシエテジェネラル証券 東京支店 金融開発本部
(〒107-0052 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 15F)

E-mail: yuichi.iwama@sgcib.com

本研究では関川流域の住民を対象に実施したアンケート調査に基づき、河川美化活動(草刈、清掃、排水配慮)に対する心理的要因と自治会活動の影響を、態度と行動の2段階モデルにより検討した。その結果、態度に対しては各活動に共通する要因として実行可能性評価が、草刈、清掃に対しては自治会に対する態度が影響を及ぼしていることが示された。一方、行動に対しては、河川美化活動ごとに異なる要因が影響を及ぼしていることが示された。

Key Words : river environment, river cleaning, community association, attitude

1. はじめに

古来、人々は河川との関わりの中で生活してきた。河川は洪水をもたらす畏怖すべき自然であると同時に、人々に飲み水を与え、稲作を可能にし、米などの物資や情報を運搬する経路であった。また、河川は祭りや信仰の場であるとともに、散策や創作の場として、人々にやすらぎや潤いを与える存在でもあった。

このような人々の生活と河川との密接な関わりを示す1つの具体例として水防について見ると、洪水の季節前には、雑草が疎通を悪くさせるという理由から、地域住民が一丸となって草刈に取組んだり¹⁾、日頃から堤防の草を家畜の餌として活用することを通じて、堤防の保全に努めていたという²⁾。

しかしながら、明治以降の近代治水の進展や上下水道の普及に伴う利水の利便性の向上、旧河川法制定(1896年)から新河川法制定(1964年)へと続く、河川管理主体の国への移行などの影響によって、次第に地域住民と河川との関わりは減少するようになった。

1997年の河川法改正は、このような従来の治水・利水を重視した河川管理の結果、悪化していった河川環境の改善や、地域住民と河川との関わりを再構築するというねらいを有しており、①目的の中に、「河川環境の整備と保全」を追加すること、②河川整備計画の策定に際し、学識経験者や地域住民の意見を取り入れること、の2点が主要な改正点であった。

このような近年の河川環境の重視や、地域住民と河川との関わりの再構築を目指すという情勢を受けて、

行政や自治会、NPOが相互に連携したり、あるいは主体となって、草刈や清掃といった河川美化活動に取組む事例が増加するようになった(<http://www.kasen.or.jp/katsudoujirei/list.html>)。

しかしながら、このような河川環境を重視する情勢にも関わらず、河川環境と人々との関わりに関する研究は、親水行動に関連する研究として、福永・林³⁾、畔柳・渡邊⁴⁾、西名ら⁵⁾、親水(河川)公園の整備に関連する研究として、蓑田・畔柳⁶⁾、千葉ら⁷⁾のように蓄積されてきている一方で、自治会単位での草刈や清掃といった河川美化活動に関する研究は、活動内容の類型化や実態把握に焦点を当てた金ら⁸⁾くらいしか見かけない。

そこで本研究では、上流や下流、本川や支川といった河川環境の異なる関川流域の8自治会の住民を対象に、アンケート調査を実施することを通じて、地域住民が草刈や清掃、家庭内での排水への配慮(以下、排水配慮)といった河川美化活動に取組む心理的要因と、それらの活動に対する自治会活動の影響を追究していきたい。このような試みは、高齢化や組織の形骸化につれて、その存在意義が問われている自治会研究の視点からも意義があるといえよう。

2. モデルの概要

地域住民はどのような要因によって、草刈や清掃、排水配慮といった河川美化活動に取組んでいるのだろうか。例えば、ある人は自治会活動に積極的な態度を

もち、草刈や清掃は地域住民の責任だと考えてそれらに取組んでいるのかもしれないし、ある人は自治会活動に満足しておらず、また、参加する時間がないため、それらに取組んでいないのかもしれない。

このような多様な住民の河川美化活動に対する態度や行動を把握することは、今後の河川美化活動を推進していく上で肝要であるとの判断から、本研究では地域住民と河川美化活動との関係を示す仮説モデルを構築することを通じて考察した。

これまで態度と行動に関連する心理プロセスを分析した研究は、環境配慮行動を対象とした広瀬⁹⁾、野波¹⁰⁾、小池¹¹⁾や、交通問題を対象にした藤井¹²⁾、水害対策行動と環境行動を比較した三阪・小池¹³⁾のように、様々な対象に対して実施されてきた。そこで本研究でも河川美化活動を対象に、これらの知見を援用することによって分析を試みた。

これまで第1著者は、小池¹¹⁾が『態度』の成分を『知識』『関心』『動機』に分割した理論をベースに、人が行動に移すまでのモデルとして、“知っている(『知識』)”段階から、『関心』『動機』『行動意図』の段階を経て『行動』に移すと仮定した5段階の心理プロセスモデルを援用することによって分析を進めてきた。しかし、本研究では以下に示す2つの理由から、『知識』から『行動意図』までを『態度』という構成概念で集約した上で、図-1に示す『態度』と『行動』の2段階モデルによって考察した。すなわち、①三阪・小池¹³⁾において、『行動意図』と『行動』間に不一致が認められた一方で、『知識』から『行動意図』までは不一致が小さかった。②小池¹¹⁾が定義した『知識』から『動機』の段階は、従来は『態度』という構成概念でまとめられており、さらに上述のように『動機』『行動意図』間の不一致は小さかった、という理由からである。

さて、このような背景をもつ2段階モデルにおいて、本研究では『態度』と『行動』を規定する要因を、図-1のように仮定した。まず、従来の心理プロセスモデルと同様の規定因として、『危機感』『責任感』『有効感』『実行可能性評価』『便益費用評価』『社会規範評価』を仮定した。ただし、本研究のモデルでは、従来のモデルが『関心』『動機』に対する規定因として『危機感』『責任感』『有効感』を、『行動意図』『行動』に対する規定因として『実行可能性評価』『便益費用評価』『社会規範評価』を仮定していたのに対して、上述の6つの規定因が『態度』『行動』両方に影響を及ぼす規定因として仮定している点が異なっている。また、河川美化活動は、自治会活動の一環として実施される場合が多いことから、本研究のモデルでは、自治会に関連する要因が『態度』『行動』に影響を及ぼすと仮定した。

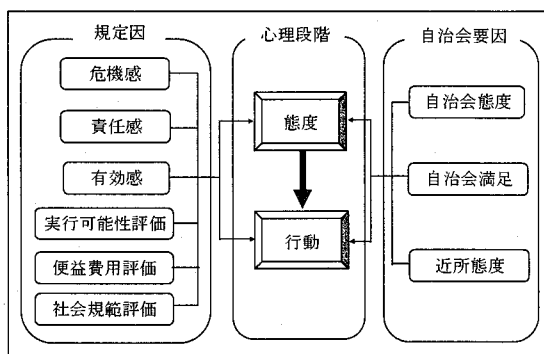


図-1 態度と行動の2段階モデル

なお、図-1の自治会関連の3つの規定因は、後述の因子分析の結果抽出された因子であり、あらかじめ想定していたわけではない。

3. 調査対象地域と自治会の概要

(1) 調査対象地域の概要

本研究の調査対象地域は、新潟県西部に位置する上越市、妙高市を中心とした関川流域である。本川の関川は新潟県唯一の活火山である焼山にその源を発し、新潟県と長野県との県境を流れ、途中妙高山など周辺の山々からの支川と合流しながら妙高市・上越市を貫流し、河口近くで関川最大の支川である保倉川を合わせて、日本海に注ぐ幹川流路延長 64km、流域面積 1,140km²の一級河川である。

本研究の調査対象自治会は、関川流域における河川整備計画の策定のために設置されている関川流域委員会において実施されたアンケート調査の対象自治会を基礎に、流域内の多様な環境に位置する自治会より抽出するという趣旨から、(1)上・中流(中山間地)、下流(平野部)、本川、支川といった地理的条件と、(2)流域委員会でのアンケート調査の結果¹³⁾、環境に対して特徴のある回答を示した自治会を対象にした。

ここで、特徴のある回答とは、三阪・小池¹³⁾が定義した環境行動に至る心理プロセスのうち、5つの心理段階の平均値が最も高い2自治会(A,B)、最も低い2自治会(C,D)、『態度』と『行動』の差が最も大きい2自治会(E,F)、最も小さい2自治会(G,H)、の計8自治会のことを指す。なお、このような抽出基準を採用した理由は、多様な環境に位置する自治会の基準として、地理的条件のほか、心理的要因を採用したからである。

(2) 対象自治会の概要

表-1 は対象8自治会の概要を河川との関連で示した一覧である。まず、自治会の立地状況を見ると、4

表-1 自治会の概要

	A	B	C	D	E	F	G	H
市町村	妙高村	上越市	頸城村	三和村	牧村	牧村	新井市	新井市
立地	山間部	平野部	平野部	山間部	山間部	山間/平野	平野部	平野部
最奇河川	名称	用水路	戸野目川	保倉川	桑曽根川	折井川(遠)	飯田川	矢代川
	植生等	-	雑草繁茂	雑草繁茂	雑草繁茂	-	植生少	公園整備
	河川接触	-	困難	困難	困難	-	困難	可能
	関心等	ゴミ問題	治水	特になし	特になし	地すべり	水質	親水
	草刈、清掃	無	無	無	無	無	無	有
世帯数	51	220	39	45	46	48	40	138
回収数(回収率)	47(92.2%)	37(100%)	28(61.5%)	38(84.4%)	44(95.7%)	46(95.8%)	34(85%)	114(82.6%)

(注1)市町村名は、合併前の名称。

(注2)折井川(遠)とは、自治会と河川とが接していないことを意味している。

(注3)自治会Bの回収数が37件で、回収率が100%の理由は、対象者を流域委員会の調査にそろえたため。

自治会(B,C,G,H)が平野部に、3自治会(A,D,E)が山間部に、1自治会(F)が両者の中間に位置している。次に、自治会と河川との関係を見ると、①親水公園が整備された自治会(G,H)を除き、雑草の繁茂や護岸の影響で、河川との接触が困難な自治会が多い、②草刈や清掃は自治会 G,H を除き、自治会活動として実施されていないことなどがわかる。

なお、最奇河川のない自治会(E)を対象に含めたのは、多様な環境に位置する住民の意見を聴くという趣旨から、河川と距離のある住民を対象に含めたためである。

4. アンケート調査の概要

(1) 手続き

本研究のアンケート調査は、上述の基準により抽出した自治会を対象に2004年11月に実施した。アンケート用紙の配布と回収は、第2著者が各自治会長を訪問し依頼する形式で、自治会に属する全戸を対象に実施した。アンケート用紙の配布は、444世帯に向けて実施し、そのうち有効回収数は388票であった(有効回収率：87.3%)。

(2) 質問項目

質問項目は図-1に示したモデルに基づき、以下に示す自治会関連項目、心理段階項目、規定因項目について尋ねた。

a) 自治会関連項目

自治会や近所に対する関心や満足度を尋ねるため、次のような質問項目を設定した。「自治会活動に対する関心の程度」「自治会活動への参加の頻度」「自治会の活気の程度」「自治会に対する満足の程度」「自治会の出来事を知っている程度」「自治会での祭りに参加する頻度」「自治会の運営に満足している程度」「近所の住民の名前を知っている程度」「近所の住民に対する関心

の程度」「近所の住民とのコミュニケーションの程度」「自治会で発行されている情報の程度」「現居住場所に対する愛着の程度」などの12問であり、選択肢はいずれも4件法であった。

b) 心理段階と規定因の関連項目

自治会活動としての草刈や清掃に対する態度、行動及び排水配慮に対する態度、行動を尋ねるため、次のような質問項目を設定した。なお、草刈、清掃、排水配慮とも、質問形式が同様のため、以下では草刈についてのみ説明する。

まず、心理段階の『態度』の項目として、「もし自治会で河川敷の草刈を行うことになったとき、あなたはそれに参加する-しない」を尋ねた。続いてその理由を問う『規定因』の項目として、「草が伸びた状態でいいと思う-思わない(危機感)」「自分たちで行う必要はないと思う-思わない(責任感)」「行っても川辺の環境は変わらないと思う-思わない(有効感)」「忙しくて参加できないと思う-思わない(実行可能性評価)」「参加するのが面倒だと思う-思わない(便益費用評価)」「周囲の人が行っているため参加する必要があると思う-思わない(社会規範評価)」を尋ねた。選択肢は4件法であった。

次に、自治会での草刈の実施状況を尋ね、「行っている」と回答した者に対して、『行動』の項目としての参加の程度を尋ねた。その後、参加非参加の理由を、上述の『態度』の項目に対する『規定因』と同様の問い方で尋ねた。なお、排水配慮は自治会活動ではないため、自治会での実施状況を問う項目は省略した。

5. 結果

(1) 属性

調査対象者の属性は、性別構成では男性が85%を占め、年齢構成では、30代以下が6%、40代が11%、50代が32%、60代が28%、70代が17%、80代以上が

表-2 自治会項目の因子分析結果

	F1	F2	F3	h ²
自治会活動に関心がある	.20	.44	<u>.53</u>	.52
自治会活動に参加する	.12	.22	<u>.86</u>	.80
自治会の出来事を知っている	.27	.46	<u>.51</u>	.54
自治会での祭りに参加する	.18	.35	<u>.57</u>	.47
近所の住民の名前を知っている	.13	<u>.54</u>	.22	.36
近所の住民に関心がある	.22	<u>.65</u>	.23	.53
近所の住民と会話がある	.22	<u>.72</u>	.28	.65
自治会に活気がある	<u>.66</u>	.22	.17	.51
自治会に満足している	<u>.87</u>	.19	.10	.80
自治会の運営に満足している	<u>.78</u>	.16	.18	.68
固有値	2.07	1.92	1.86	
寄与率	20.68	19.25	18.60	

(注)F1:自治会満足, F2:近所態度, F3:自治会態度, h²:共通性

5%を占めた。なお、 χ^2 検定の結果、性別、年齢構成とも、各自治会による有意差は認められなかった。

(2) 自治会関連項目の因子分析

心理段階や規定因の関連項目については、既往研究により因子がある程度明らかになっているのに対して、自治会関連項目については、因子が必ずしも明らかになっていない。そこで(2)では、自治会関連項目について回答傾向の類似する項目をまとめ、解釈可能な少数の因子を抽出するために、因子分析(主因子法、バリマックス回転、因子負荷量基準)を行った。その結果、2つの因子が抽出された。しかし、スクリープロットと因子妥当性よりその結果を採用しなかった。その後同一の質問項目に対して因子分析(主因子法、バリマックス回転、スクリープロット基準)を行ったところ、「自治会で発行されている情報」、「現居住場所に対する愛着」の因子負荷量が0.4に満たなかったためそれらを削除した。その後、残りの質問項目を対象に因子分析を行ったところ、表-2の結果が得られた。第1因子を「自治会に対する満足感(自治会満足)」、第2因子を「近所に対する態度(近所態度)」、第3因子を「自治会に対する態度(自治会態度)」とそれぞれ命名した。また、下記の分析に用いるため、因子ごとに合算平均得点を算出した。

(3) 河川美化活動に対する態度の自治会差

河川美化活動(草刈、清掃、排水配慮)に対する『態度』は、各自治会の位置する河川環境の差異や親水公園の有無、草刈、清掃活動の実施状況等によって差があるかを調査するため、草刈、清掃、排水配慮ごとに分散分析を行った。その結果、草刈($F(7,355)=1.39$, n.s.), 清掃($F(7,348)=0.59$, n.s.), 排水配慮($F(7,352)=0.70$, n.s.)とも、自治会による有意差は認められなかった。つまり、草刈、清掃、排水配慮に対する『態度』は、河川環境の差異や親水公園の有無、河川美化活動の実

表-3 河川美化活動の態度に関する重回帰分析

		草刈		清掃		排水配慮	
		≥60	<60	≥60	<60	≥60	<60
規定因	危機感						.29**
	責任感	.29*				.35***	
	有効感	-.44**			.24**	.19*	
	実行可能性		.52***	.32**	.34***	.38***	.35***
	便益費用	.31**		.27*			
自治会	社会規範					-.17*	
	自治会満足			.23*			
	近所態度						
	自治会態度	.37***	.34***		.28***		
	R ²	.36	.56	.34	.47	.51	.31

(注1)数値は標準偏回帰係数を示す。

(注2)***=p<.001,**=p<.01,*=p<.05

施状況等に関わらず、有意差のないことが示された。

(4) 河川美化活動の態度を規定する要因

a) 解析手順

河川美化活動に対する『態度』を規定する要因を調査するため、草刈、清掃、排水配慮ごとに、図-1に示したモデルに基づき、『態度』を従属変数に、各規定因と(2)で抽出した3つの自治会関連因子を独立変数にした重回帰分析(ステップワイズ法)を行った。

解析に際しては、以下に示す理由から、各自治会のデータを統合した上で、60代以上と未満に分類して行った。すなわち、自治会データを統合した理由としては、(3)で見たように河川美化活動に対する『態度』に自治会差がなかったこと、60代以上と未満で分類した理由としては、今後の自治会活動を推進していく上では、高橋¹⁴⁾が指摘したように、高齢化問題に代表される年齢の影響が重要と判断したことがあげられる。

b) 解析結果

表-3をもとに、まず、全体に共通する変数に注目すると、「実行可能性評価」が60代以上の草刈を除くすべてにおいて、有意でかつ、それぞれの重回帰式において最も大きな影響を及ぼした変数であった。つまり、「草刈(清掃)の時間に合せられるか否か」、「油を拭取る時間があるか否か」といった実行可能性を左右する要因が、草刈、清掃、排水配慮にかかわらず『態度』に影響を及ぼす重要な要因であることが示された。

次に、自治会活動に注目し共通する変数を見ると、自治会活動である草刈、清掃においては、60代以上の清掃を除くすべてにおいて、「自治会態度」が有意な変数であった。つまり、草刈や清掃といった自治会活動に参加するか否かは、自治会活動に対して積極的な態度を有しているという要因が大きな影響を及ぼすことが示された。一方、排水配慮のように自治会活動と直結しない活動については、自治会に対する態度は排水配慮の態度にとって重要な要因にならないことが示された。

なお、各河川美化活動(草刈、清掃、排水配慮)間の『態度』の相関係数を求めたところ、草刈と清掃は $r=.74$ ($p<.001$)、草刈と排水配慮は $r=.15$ ($p<.01$)、清掃と排水配慮は $r=.17$ ($p<.01$)であった。

次に、年齢に注目し共通する変数を見ると、60代以上の住民は、自治会活動である草刈と清掃に対して「便益費用評価」が有意であり、草刈と排水配慮に対して「責任感」が有意であった。つまり、彼らは自治会活動である草刈や清掃に対して面倒でないと考えるほど、それらに対して積極的な『態度』を有しており、草刈や排水配慮に対しては、責任を感じるほどそれらに対して積極的な『態度』を有していることが示された。

(5) 河川美化活動の行動を規定する要因

本研究の対象自治会のうち、実際に自治会として草刈と清掃を行っているのは、G,Hの2箇所のみであった。そこで(4)では、G,Hの2自治会に対象を限定することによって、草刈、清掃、排水配慮に対する『行動』を規定する要因を調査した。また、調査対象者数が限られていたため、(3)のような年齢別の解析ではなく、全年齢を対象とした解析を行った。解析に際しては、図-1に示したモデルに基づき、『行動』を従属変数に、『態度』、各規定因、自治会関連の3つの因子を独立変数にした重回帰分析(ステップワイズ法)を行った。

解析の結果(表-4)、草刈に対しては「実行可能性評価」が、清掃に対しては「自治会態度」が、排水配慮に対しては当該行動に対する『態度』が、それぞれ『行動』に対して有意な影響を及ぼしていた。つまり、草刈に対しては参加する時間に合わせられるか否かが、清掃に対しては自治会活動に対して積極的な態度を有しているか否かが、排水配慮に対しては当該行動に対して積極的な態度を有しているか否かが、それぞれの『行動』に影響を及ぼす重要な要因であることが示された。

なお、河川美化活動それぞれの『態度』と『行動』

表-4 河川美化活動の行動に関する重回帰分析

		草刈	清掃	排水配慮
態度				.60***
規定因	危機感	.66***		
	責任感			
	有効感			
	実行可能性			
	便益費用			
自治会	社会規範			
	自治会満足			
	近所態度			
自治会態度			.59*	
R^2		.43	.34	.36

(注1)数値は標準偏回帰係数を示す。

(注2)***= $p<.001$,**= $p<.01$,*= $p<.05$

の差を t 検定により調査したところ、いずれも有意差は認められなかった。つまり、各活動とも『態度』と『行動』のギャップは小さいことが示された。

6. 総合的考察

本研究では、関川流域の8自治会の住民を対象に、彼らが河川美化活動(草刈、清掃、排水配慮)に取組む心理的要因と自治会活動の影響を追究してきた。その主要な結果を整理すると、①河川美化活動に対する『態度』は、草刈や清掃の実施状況や親水公園の有無等に関わらず有意な自治会差が認められなかった。②河川美化活動に対する『態度』全般に共通する要因としては「実行可能性評価」が、③自治会で行う草刈、清掃に対する『態度』に共通する要因としては「自治会態度」が、それぞれ重要な要因であることが示された。また、④河川美化活動に対する『行動』を規定する要因には共通する要因がなく、草刈に対しては「実行可能性評価」が、清掃に対しては「自治会態度」が、排水配慮に対しては当該行動に対する『態度』がというように、それぞれ別の要因が影響を及ぼすことが示された。

それでは、これらの結果は何を示唆しているだろうか。①からは、草刈や清掃の実施状況や親水公園の有無等に関わらず有意な自治会差がなかったことから、それらに対する『態度』は、自治会周辺の状況に依存するのではなく、住民各自の心理的要因に依存する可能性を示唆していよう。

②からは、「実行可能性評価」が河川美化活動の種類に関わらず影響を及ぼしていたため、それらに対する『態度』を形成していくためには、「実行可能性評価」を積極方向に変容させていく必要があることを示唆していよう。本研究の場合、「実行可能性評価」を構成する要素として、「忙しくて参加できない」というように、時間の捉え方に焦点を当てて分析してきた。ただし、物理的に時間がないのか、心理的に時間がないと思うのかは問うていない。これらをふまえると、「実行可能性評価」を変容させるためには、自治会内で住民がそれらの活動に参加できるように物理的な時間調整を行うとともに、心理的にも時間調整が可能であることを認識してもらう必要があることを示唆していよう。

③からは、「自治会態度」が草刈や清掃といった自治会単位で行う河川美化活動に対する『態度』に影響を及ぼしていたため、それらに対する『態度』を形成していくためには、自治会に対する積極的な態度を形成していく必要があることを示唆していよう。倉沢¹⁵⁾によると、コミュニティ(自治会)活動は、a.スポーツや趣味を通じた「自己充実型活動」、b.本研究の対象である

草刈や清掃のような「社会奉仕型活動」、c.地域社会の問題に取り組む「問題解決型活動」の3種に分類できるという。一方、本研究の示す「自治会態度」は、草刈や清掃に限らない自治会活動全般を対象にしていた(表-2)。これらをふまえると、自治会活動を草刈や清掃に限定することなく包括的に捉え、例えば「自己充実型活動」のような自治会活動を通じて、自治会に対する積極的な態度を形成していくことが有効である可能性を示唆していよう。

④については、特定の要因がなかったことから個別に見ていくと、草刈を具体的な行動として推進していくためには、②と同様に「実行可能性評価」が影響を及ぼしていたことから、“忙しくて参加できない”という思いを変容させていくことの必要性を、清掃を具体的な行動として推進していくためには、③と同様に「自治会態度」が影響を及ぼしていたことから、自治会に対する積極的な態度を形成していくことの重要性を示唆していよう。一方、排水配慮に対しては、当該行動に対する『態度』が影響を及ぼしていたことから、それに対する積極的な『態度』を形成していく必要のあることを示唆していよう。そのためには、表-3より、排水配慮の『態度』に対しても、“忙しくて行えない”という「実行可能性評価」が影響を及ぼしていたことから、そういった意識の変容を促していくことが重要であろう。

最後に今後の課題を述べる。本研究では河川美化活動の『行動』を規定する要因を、『態度』を規定する要因と同一条件のもとで検討することができなかった。今後は、調査対象自治会数を増やすことなどによって、『態度』と『行動』を規定する要因を、同一条件のもとで検討していきたい。

謝辞：本研究を行なうに当たりご協力頂きました、8自治会の自治会長、並びに、住民の方々に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 宮村忠：水害，中公新書，1985
- 2) 美濃文化自然誌調査会：生活と水害編，美濃文化自然誌調査会，1993
- 3) 福永弘樹，林春男：都市河川における親水行動の定量的評価，社会心理学研究，Vol. 11，No. 3，pp. 159-169，1996
- 4) 畔柳昭雄，渡邊秀俊：都市の水辺と人間行動，共立出版，1999
- 5) 西名大作，村川三郎，大地啓子：都市内河川空間における住民の利用行動特性の分析，日本建築学会計画系論文集，No. 525，pp. 75-82，1999
- 6) 養田辰彦，畔柳昭雄：東京都区部における親水公園整備の実態に関する調査研究，ランドスケープ研究，Vol. 68，No. 5，pp. 451-456，2005
- 7) 千葉教代，篠沢健太，宮城俊作：石川河川公園における住民参加のプロセスとその可能性，ランドスケープ研究，Vol. 66，No. 5，pp. 753-758，2003
- 8) 金俊豪，三橋伸夫，藤本信義：自治会(集落)単位での河川流域環境の保全・活用の取り組み，農村計画系論文集，No. 7，pp. 91-96，2005
- 9) 広瀬幸雄：環境と消費の社会心理学，名古屋大学出版会，1995
- 10) 野波寛，杉浦淳吉，大沼進，山川肇，広瀬幸雄：資源リサイクル行動の意思決定における多様なメディアの役割，心理学研究，vol. 68，No. 4，pp. 264-271，1997
- 11) 小池俊雄，吉谷崇，白川直樹，環境問題研究会：環境問題に対する心理プロセスと行動に関する基礎的考察，水工学論文集，No. 47，pp. 361-366，2003
- 12) 藤井聡：社会的ジレンマの処方箋，ナカニシヤ出版，2003
- 13) 三阪和弘，小池俊雄：水害対策行動と環境行動に至る心理プロセスと地域差の要因，土木学会論文集，No. 810/II-74，pp. 103-113，2006
- 14) 高橋勇悦：町内会・自治会とコミュニティ，都市問題研究，Vol. 49，No. 11，pp. 15-29，1997
- 15) 倉沢進：コミュニティ論，放送大学，2002

THE EFFECTS OF PSYCHOLOGICAL FACTORS AND COMMUNITY ASSOCIATION ACTIVITIES ON RIVER BEATIFICATION ACTIVITIES

Kazuhiro MISAKA and Yuichi IWAMA

In this paper, the effects of psychological factors and community association activities(CAA) on river beatification activities(RBA) such as mowing, river cleaning, and consideration for wastewater are investigated using two step model, Attitude and Behavior, based on the questionnaire survey of residents who live in Seki river basin. The results are as follows: (1) Regardless of RBA, evaluation of feasibility influence Attitudes toward RBA. (2) Attitudes toward CAA influence Attitudes toward mowing and river cleaning. (3) Every factor of RBA influences Behavior in its own different way.